

会計名			愛知県自治体共同情報化事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					担当係	情報化推進係	
2	1	11							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	あいち電子自治体推進協議会において、愛知県と県内市町村が共同して電子自治体への効率的な取組を図る。		主たる内容	○電子申請・届出システムの運用 ○L G W A Nの運用 ○共同セキュリティ監査 ○協議会W e b運営 ○あいち情報セキュリティクラウドの運用				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民、事業者、県内市町村（除名古屋市）	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L G W A Nの運用 共同セキュリティ監査 協議会W e b運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L G W A Nの運用 共同セキュリティ監査 協議会W e b運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L G W A Nの運用 共同セキュリティ監査 協議会W e b運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L G W A Nの運用 共同セキュリティ監査 協議会W e b運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 	
成果		電子申請・届出システムの運用、L G W A Nアクセス運営により、県域での情報化の推進と住民サービスの質的向上及び標準化や、システム開発及び維持管理におけるコスト削減と業務改善が図られた。 共同セキュリティ外部監査により、システムの脆弱性を調査し、その結果を反映させるとともに、インターネットへの接続をあいち情報セキュリティクラウド経由にすることで、適切で効率的かつ高度なセキュリティ対策が図られた。							
課題		あいち自治体クラウドの共同利用システムの有効性や利用団体の業務システムの運用について、継続的に調査、検討を行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）		20	20	20	20	20	
指標									
他市との比較検証		あいち電子自治体推進協議会の事業であるため比較検証はなし。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		17,042	16,668	15,992	22,453	合計 15,991,592 円		
	財源	特定財源	1,936	1,953	1,971	2,836	負担金、補助及び交付金 15,991,592 円		
		一般財源	15,106	14,715	14,021	19,617			
	職員人件費 ②		2,700	2,696	1,867	1,883			
	総事業費（①+②）		19,742	19,364	17,859	24,336			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		あいち情報セキュリティクラウド負担金			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			愛知県自治体共同情報化事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報システム課
款	項	目		担当係	情報化推進係
2	1	11			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	国民の利便性向上を図る行政手続オンライン化法が平成15年2月3日に施行された。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	名古屋市を除く市町村で共同開発・運用しているため本市独自執行に比べ、コスト削減や事務の効率化が図られている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	名古屋市を除く市町村で運用しているが市が主体となっている。総合計画においても電子市役所の推進に関連する内容である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	電子市役所の実現に情報システムの利活用は不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えたものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
あいち電子自治体推進協議会において情報システムの共同運用がなされているため継続利用となる。					

会計名			ネットワーク等管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	情報システム課		
款	項	目					担当係	情報化推進係		
2	1	11						システム係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	庁舎、各施設のネットワーク及びインターネット環境の保守管理並びにマルウェア、不正侵入に対するセキュリティ対策等を実施する。			
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	情報システム全般のインフラであるネットワークを効率的に維持管理することにより、全システムの安定稼働を図る。				主たる内容	庁舎、各施設のネットワーク及びインターネット環境の保守管理並びにマルウェア、不正侵入に対するセキュリティ対策等を実施する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市職員		事業期間	平成23年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 ネットワーク機器等の更新 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 未知のマルウェア対策の本格運用 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 インターネット関連サーバ等の更新 本庁会議室の無線LAN化 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 統合ファイアーウォールの更新 本庁舎内無線LAN化 		
成果		各種情報システム全般のインフラの効率的な維持管理を行うとともに、未知のマルウェア対策の本格運用により庁内ネットワークのセキュリティ対策を強化することで、より安全な運用を実現し適正な運用管理を行った。								
課題		災害に強い各施設のネットワーク環境整備を検討する。 インターネットなどの外部からの新たな脅威に対し、引続き万全な情報セキュリティ対策を施す。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	成果指標	インターネットの停止時間（分） ※目標停止許容時間 52分以内			0	0	0	0	0	
成果指標	ネットワークの停止時間（分） ※目標停止許容時間 2,417分以内			505	1,656	11	0	0		
	他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		73,096	54,364	80,908	75,956	合計	80,907,587 円		
	財源	特定財源	1,200	1,302	1,200	1,200	需用費	254,166 円		
		一般財源	71,896	53,062	79,708	74,756	役務費	9,341,828 円		
	職員人件費 ②		22,375	17,329	15,679	16,197	委託料	36,890,590 円		
	総事業費（①+②）		95,471	71,693	96,587	92,153	使用料及び賃借料	32,092,941 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		情報システム等管理事業負担金						
4年度以降の事業費見込		0								
						備品購入費	2,328,062 円			

会計名			ネットワーク等管理事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報システム課
款	項	目		担当係	情報化推進係
2	1	11			システム係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	情報系・住民系の全ての情報システムや学校ネットワーク等を稼働させるインフラであるため必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	行政事務や市民サービスの効率化を高めながらコストの節減を目指すため、全てのシステムを総合的な視点からの見直しを進めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	行政全体の情報を扱う事業であり、市が主体となって実施すべきである。総合計画においても電子市役所の推進に関連する内容である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	電子市役所の実現に情報システムのインフラであるネットワーク利活用は不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えたものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
情報系及び住民系の全ての情報システムや学校ネットワーク等を稼働させるための必要なインフラであるためネットワークの活用は不可欠である。					

会計名		システム基盤整備事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	情報システム課		
款	項					目	担当係	システム係	
2	1					11			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	基幹情報システムを再構築し、情報共有基盤システム等を整備することにより、今後のシステム調達及び運用における効率化を図る。			主たる内容	○業務システム間連携や番号制度による情報連携を行う情報共有基盤の整備 ○基幹システム再構築の計画、実施			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市職員		事業期間	平成25年度～令和2年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用 番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） 税収納システム調達支援 住民記録システム調達及び開発支援 国民健康保険システム更新 		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用 番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） 税収納システム開発支援 住民記録システム開発支援 後期高齢者医療保険システム更新 		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用 番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） 税収納システム開発支援 固定資産税システム更新 		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用 番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） ※システム等管理事業に移行			
成果		情報共有基盤システムの運用を効率的に進めることができた。 個人番号利用事務該当システムにおいて、情報連携を適切に運用することができた。							
課題		業務システムの更新に応じて、情報共有基盤システムを運用管理していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	情報共有基盤システムを利用したシステム連携運用（業務）		17	18	19	19	19		
指標									
他市との比較検証	市独自の事業である。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		50,000	46,649	41,327	0	合計	41,327,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	41,327,000円	
		一般財源	50,000	46,649	41,327	0			
	職員人件費②		19,675	15,018	11,946	0			
	総事業費（①+②）		69,675	61,667	53,273	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			システム基盤整備事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報システム課
款	項	目		担当係	システム係
2	1	11			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	住民情報を利用する業務に直結しており必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	長期的、総合的なコストの節減を目指すため、連携する他のシステムも含めた全体的な視点からの見直しを進めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	市民の個人情報を扱う事業であり、市が主体となって実施すべきである。総合計画においても電子市役所の推進に関連する内容である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	電子市役所の実現に情報システムの利活用は不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えた全体システム管理が必要である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
新規システムは基盤システム上において構築する。データ連携基盤等はその都度対応していく必要がある。同時にサーバ、端末等インフラ面における集約、効率化を進める。					

会計名			ICT活用推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	情報システム課		
款	項	目					担当係	情報化推進係		
2	1	11								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	新しい情報技術の活用を図ることで、迅速で的確な行政サービスと業務の効率化を推進する。			主たる内容	RPA、AI-OCR等の新しい情報技術の導入及び運用管理を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者			事業期間	令和2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
						・AI-OCRの導入 ・RPAの導入 ・AIチャットボットの導入		・AI-OCRの運用管理 ・RPAの運用管理 ・テレワーク環境の整備		
成果		AI-OCR、RPAなどの新しい情報技術の導入を図り、業務の効率化を推進した。								
課題		効果的に業務の効率化を推進するために、最新技術の動向の調査し費用対効果の高い方法を検討する必要がある。また、新たに導入した技術の利用方法を周知し、利用促進を図っていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		AI-OCRの実施業務（件）			—	—	10	15	25	
活動指標		RPAの導入業務（件）			—	—	6	16	36	
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	7,297	8,337	合計	7,297,320 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	20,240 円		
		一般財源	0	0	7,297	8,337	委託料	1,404,620 円		
	職員人件費 ②		0	0	8,586	14,690	使用料及び賃借料	3,175,260 円		
	総事業費（①+②）		0	0	15,883	23,027	備品購入費	2,697,200 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			ICT活用推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報システム課
款	項	目		担当係	情報化推進係
2	1	11			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	技術の発達により効率化が進展しており、時代の変化に対応した行政運営を実施する上に必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	行政事務や市民サービスの効率化を高めながらコストの節減を目指すため、全てのシステムを総合的な視点からの見直しを進めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	行政全体の情報を扱う事業であり、市が主体となって実施すべきである。総合計画においても電子市役所の推進に関連する内容である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	電子市役所の実現に情報システムの利活用は不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えたものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民の利便性の向上、行政運営の効率化の向上にはデジタル技術の活用は不可欠である。					

会計名			システム等管理事業				担当部	企画財政部			
一般会計							担当課	情報システム課			
款	項	目					担当係	システム係			
2	1	11									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	電子計算機とその周辺機器の運用管理、保守管理及び業務データの保管等を行う。				
		基本施策	情報共有								
		施策の内容	電子市役所の推進								
	目的	情報処理業務を安全かつ迅速、効率的に遂行することにより、業務システムの安定稼働を図る。									
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	市職員		事業期間	昭和42年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータ運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応作業 ・セキュリティ強化対応 ・改元対応作業 		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータ運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応作業 ・セキュリティ強化対応 ・改元対応作業 ・仮想化基盤サーバ更新 		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータ運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応作業 ・セキュリティ強化対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有基盤システム運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） ・セキュリティ強化対応 			
成果		ホストコンピュータの運用管理を適切に実施できた。仮想化基盤サーバの運用を推進し、情報システムの有効活用及びセキュリティの強化を図ることができた。									
課題		業務システムの更新に応じて、情報共有基盤システムを拡充、管理していく必要がある。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標											
指標											
他市との比較検証		市独自の事業である。									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		162,096	181,888	178,668	164,908	合計	178,668,118円			
	財源	特定財源	0	3,034	4,556	1,759	需用費	730,400円			
		一般財源	162,096	178,854	174,112	163,149	役務費	1,692,790円			
	職員人件費②		23,532	28,496	28,745	32,770	委託料	51,568,373円			
	総事業費（①+②）		185,628	210,384	207,413	197,678	使用料及び賃借料	116,818,555円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
2年度までの累積事業費		0		社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）							
4年度以降の事業費見込		0		情報システム等管理事業負担金							

会計名 一般会計			〇A管理事業				担当部	企画財政部			
款	項	目					担当課	情報システム課			
2	1	11					担当係	情報化推進係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進								
		基本施策	情報共有								
		施策の内容	電子市役所の推進								
	目的	情報系ネットワーク内のパソコンや各システム等の情報機器を管理又は導入することにより、行政事務の合理化や効率化を図る。			主たる内容	グループウェアシステム、財務会計システム、内部事務支援システム、統合型GIS、ファイルサーバ等各システムの保守管理を行う。					
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令									
	対象者	市職員、市民、事業者			事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 WSUSサーバの構築 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 グループウェア更新 内部事務支援システム更新 統合型GIS更新 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 大容量ファイル転送サービスの導入 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 WSUSサーバの更新 			
成果		グループウェアパソコン、ファイルサーバ、財務会計システム、統合型GIS、インターネットなどのシステムにより、内部事務の合理化や効率化が図られた。									
課題		業務全体を対象として効率や生産性を改善するため、業務全体を全面的に見直し、長期的なシステム最適化計画を継続的に策定する必要がある。									
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
他市との比較検証											
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳				
	事業費①		102,336	124,838	85,799	93,659	合計	85,799,264円			
	財源	特定財源	8,726	6,621	5,749	9,181	需用費	1,333,345円			
		一般財源	93,610	118,217	80,050	84,478	役務費	271,000円			
	職員人件費②		19,289	21,950	14,559	14,690	委託料	27,337,327円			
	総事業費（①+②）		121,625	146,788	100,358	108,349	使用料及び賃借料	56,857,592円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
2年度までの累積事業費		0		市町村振興協会新宝くじ交付金							
4年度以降の事業費見込		0									